



『My-ラップ/オーナー』の貴方様に

My-ラップ 四半期レポート

～運用状況と今後の投資方針～

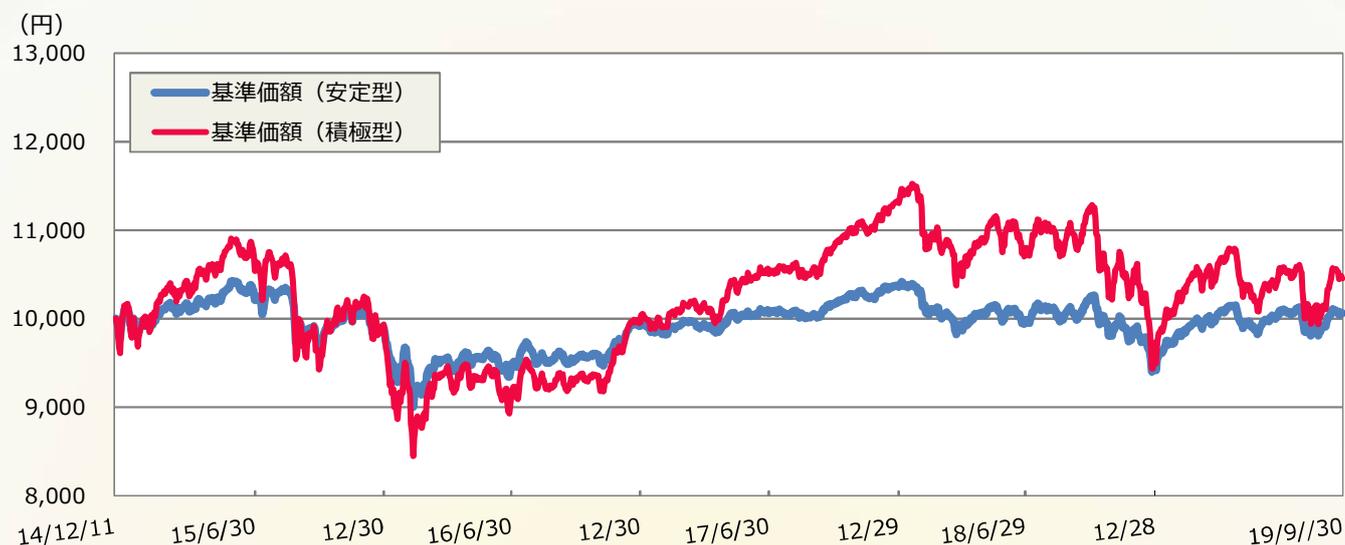
2019年7月-9月号

目次

基準価額・純資産総額の推移	P 1
パフォーマンス分析	P 2
当四半期の投資環境	P 4
今後の見通しと投資方針	P 5
資産配分の方針	P 6
組入れファンドの状況	P 7

SBIグローバル・ラップファンド（安定型） / （積極型）

■ 設定来の基準価額の推移（設定日：2014年12月11日）



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

■ 当四半期の状況（2019年6月28日～2019年9月30日）

安定型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,062円	+43円	14.97億円

騰落率の推移

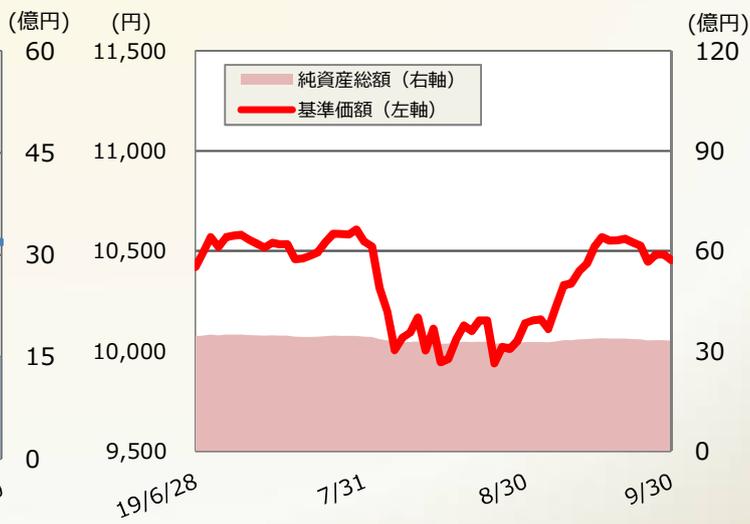
7月	8月	9月	四半期(7月～9月)
0.79%	-1.72%	1.39%	0.43%
設定来			
0.62%			

積極型

基準価額	前期末比	純資産総額
10,454円	+35円	33.08億円

騰落率の推移

7月	8月	9月	四半期(7月～9月)
1.23%	-3.86%	3.10%	0.34%
設定来			
4.54%			



SBIグローバル・ラップファンド（安定型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

7月の見直しでは、「米国株式」を「やや強気」に、「欧州株式」を「中立」にそれぞれ一段階引き上げ、組入れを若干増やしました。市場では逆イールド（長短金利差の逆転現象）の発生により、今後の景気後退の可能性が意識されましたが、金融緩和を背景に欧米の株式市場は上昇基調を維持すると予想しました。

8月の見直しでは、「国内債券」を「中立」に、「米国債券」を「やや強気」に、「欧州債券」を「やや強気」にそれぞれ一段階引き上げ、組入れを若干増やしました。米国債券市場において10年債と2年債で逆イールドが発生したほか、米中通商協議が今後も難航すること等により、さらなる金利低下を予想しました。一方、国内大型株式については、一段安となった場合には優良銘柄を物色する動きが下支えとなることで一旦反発すると予想し、急落した場合には投資スタンスを引き上げ、組入れを増加させる方針としました。

9月の見直しでは、「日本大型株式」を「中立」に一段階引き上げ、組入れを若干増やしました。米国が今後の追加利下げについて柔軟に対応する方針を示したことや、世界的にリスクを回避する動きが後退したことで、為替の円高進行も一服すると予想しました。また、10月から消費税の増税が実施されますが、政府が消費平準化へ十分な支援策を打ち出していることから、短期的な悪材料は出尽くしたと考えました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2019年9月末時点）

資産クラス		資産配分の動き		（ご参考）資産別騰落率 （期間：2019年6月28日～2019年9月30日）		
		基本配分	当期末			
My-ラップ（安定型）						0.4%
株式型 資産	日本大型株式	5.0%	4.8%			3.2%
	先進国（除く米国）大型株式	9.0%	8.7%	-1.0%		
	米国大型株式	13.5%	13.5%			4.0%
	新興国株式	2.5%	2.4%	-4.1%		
	基準価額に対する寄与	30.0%	29.4%			0.5%
債券型 資産	日本債券	22.5%	21.9%			0.1%
	グローバル債券	35.0%	34.4%	-0.2%		
	先進国（除く米国）債券	10.0%	10.2%			3.1%
	新興国債券	2.5%	2.4%			1.4%
	基準価額に対する寄与	70.0%	68.9%			0.3%
現金		1.7%				
為替	ドル/円					0.1%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産クラス別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※基準価額に対する寄与は、各資産クラスの騰落に資産配分を考慮した、基準価額に対する寄与を示しています。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

SBIグローバル・ラップファンド（積極型）

■ 当四半期の運用概況

当四半期は、下記のように各資産クラスの基本配分の見直しを行いました。

7月の見直しでは、「米国株式」「米国中小型株式」を「やや強気」に、「欧州株式」「欧州中小型株式」を「中立」にそれぞれ一段階引き上げ、組入れを若干増やしました。市場では逆イールド（長短金利差の逆転現象）の発生により、今後の景気後退の可能性が意識されましたが、金融緩和を背景に欧米の株式市場は上昇基調を維持すると予想しました。

8月の見直しでは、「国内債券」を「中立」に、「米国債券」を「やや強気」に、「欧州債券」を「やや強気」にそれぞれ一段階引き上げ、組入れを若干増やしました。米国債券市場において10年債と2年債で逆イールドが発生したほか、米中通商協議が今後も難航すること等により、さらなる金利低下を予想しました。一方、国内大型株式については、一段安となった場合には優良銘柄を物色する動きが下支えとなることで一旦反発すると予想し、急落した場合には投資スタンスを引き上げ、組入れを増加させる方針としました。

9月の見直しでは、「日本大型株式」を「中立」、「日本中小型株式」を「やや弱気」にそれぞれ一段階引き上げ、組入れを若干増やしました。米国が今後の追加利下げについて柔軟に対応する方針を示したことや、世界的にリスクを回避する動きが後退したことで、為替の円高進行も一服すると予想しました。また、10月から消費税の増税が実施されますが、政府が消費平準化へ十分な支援策を打ち出していることから、短期的な悪材料は出尽くしたと考えました。

■ 資産配分の状況と騰落率（2019年9月末時点）

資産クラス		資産配分の状況		(ご参考) 資産別騰落率 (期間：2019年6月28日～2019年9月30日)	
		基本配分	当期末		
My-ラップ（積極型）					0.3%
株式型 資産	日本大型株式	10.0%	9.6%		3.2%
	日本中小型株式	7.5%	6.7%		2.4%
	先進国（除く米国）大型株式	13.0%	12.5%	-1.0%	
	米国大型株式	19.5%	19.8%		4.0%
	米国中小型株式	5.0%	5.2%	-1.5%	
	欧州中小型株式	5.0%	4.8%	-3.5%	
	新興国株式	10.0%	9.5%	-4.1%	
	基準価額に対する寄与	70.0%	68.1%		0.6%
債券型 資産	日本債券	7.5%	7.3%		0.1%
	グローバル債券	15.0%	14.8%	-0.2%	
	先進国（除く米国）債券	5.0%	5.1%		3.1%
	新興国債券	2.5%	2.4%		1.4%
	基準価額に対する寄与	30.0%	29.6%		0.2%
現金		2.3%			
為替	ドル/円				0.1%

※四捨五入の関係で、資産配分の合計が100%にならない場合があります。

※資産クラス別騰落率は、本ファンドが投資している投資信託証券の騰落率であり、本ファンドの騰落率のすべての要因を示すものではありません。

※基準価額に対する寄与は、各資産クラスの騰落に資産配分を考慮した、基準価額に対する寄与を示しています。

※外貨建資産の騰落率については、現地通貨ベース

SBIグローバル・ラップファンド（安定型）／（積極型）

7月は、欧米の金融緩和観測の高まりが世界の株式市場の追い風となりました。米国株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の高まりを背景に、ダウ工業株30種平均（ダウ平均）やS&P500などの主要株価指数が過去最高値を更新しました。20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）後に米中通商問題も沈静化したほか、米国企業の業績見通しも上向き傾向を保っており、堅調に推移しました。欧州株式市場についても、ユーロ圏のインフレ率が低位で推移していることを背景に、欧州中央銀行（ECB）も金融緩和に対して前向きな姿勢をみせ、欧州委員会（EC）がイタリアの財政問題で赤字是正の手続きを見送ったことなども追い風となりました。日本の株式市場は、日経平均株価が21,000円台で推移しました。為替が円高に振れる局面では日本株も調整がみられ、円安に戻る局面においても上値の重い展開が続きました。

8月は、米国が対中制裁関税「第4弾」の発動表明を行ったことから、世界経済の先行きに対する警戒感によって軟調な展開となりました。米国株式市場では、8月1日に制裁関税が報道されたことにより、急速に株売りと債券買いが進みました。また、米国債券市場では10年債と2年債の長短金利差がマイナスとなる逆イールドが発生し、今後の景気減速がより意識されたことも重しとなりました。欧州株式市場においても、景気の下振れリスクが嫌気され、総じて軟調な展開となりました。中国の景気動向に業績を左右されやすい資源、半導体、高級品関連銘柄や、金融株の下げが目立ちました。国内株式市場は、世界的なリスク回避の流れを受けて、円高・ドル安の進行や企業業績への懸念から調整が進み、日経平均株価は一時20,000円台前半まで下落する局面もみられました。

9月は、米中貿易交渉で暫定合意を検討との一部報道を受けて、投資家心理が改善しました。しかし、サウジアラビアの石油施設への攻撃によって、原油不足による経済活動の停滞が懸念され、株高の連鎖が止まる展開となりました。米国株式市場では、主要指数が過去最高値近辺まで上昇しました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、0.25%の利下げが決定されました。パウエルFRB議長は今後も経済情勢を勘案して柔軟に対応するとの方針を示す一方、金利見通しの中央値が年内打ち止めを示唆したことを受けて、様子見ムードが広がりました。欧州株式市場は、上昇に転じ、その後も上昇基調を維持しました。イタリアで新連立政権が樹立したことにより同国への懸念が後退したことや、ECBが0.1%の中銀預金金利の引き下げと金利階層化を導入し、11月からの量的緩和の再開を決定したことが好感されました。日本の株式市場も、欧米の株式市場の上昇に追随する格好となりました。また、為替相場が円安方向へ反転したことも追い風となりました。

今後の見通しと投資方針

(2019年9月末時点を基準に、基本的には3~6カ月程度先までの見通しです。)

SBIグローバル・ラップファンド（安定型） / （積極型）

		トレンド予想	投資スタンス	見通し	リスク要因
株式型資産	国内	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> 短期的な悪材料は出尽くしたと考えています。 為替の円高進行も一服したことから、国内大型株式の見通しを「中立」に引き上げています。 	<p><ダウンサイドリスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 金融緩和の余地がないとの思惑台頭 米中貿易摩擦による世界景気の悪化 為替の円高進行 <p><アップサイドリスク></p> <ul style="list-style-type: none"> 日米欧中で想定以上の景気刺激策が打ち出された場合
	先進国	↗	やや強気	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易協議の進展期待から、一時的な下落はあるものの、高値圏で推移すると予想します。 経済指標に鈍化の兆しが見え始めており、来年の年初が分岐点になる可能性があると考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界景気の減速 欧州の政治リスク増大及び景気減速 通商問題の激化
	欧州	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> 政治動向が景気の先行き不透明感を高める状況が続いています。 米国株式市場とともに底堅く推移すると予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界景気の減速 英国による欧州連合離脱（Brexit）交渉の緊迫化 世界的な通商問題の過熱
	新興国	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> 先進国の金融緩和が新興国の追い風となる見込みですが、新興国が金融緩和を実施した場合、持続性には注意が必要です。 国によってもまちまちで方向感のない状態が続いており、株価は金融緩和によって支えられています。外部環境が改善するかが注目点と考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 米利下げサイクルの終焉 米朝及び米中関係の緊張 中国経済の景気減速
債券型資産	国内	→ (債券価格動向)	中立	<ul style="list-style-type: none"> 日本10年国債利回りは、先進国の長期金利に連動して推移すると予想します。 日銀による金融政策については、大きな変更は加えられないと予想しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米各国による想定以上の追加緩和 日本の金融政策動向（緩和修正の示唆）
	先進国	↗ (債券価格動向)	やや強気	<ul style="list-style-type: none"> 政治面の先行き不透明感に加えて、経済指標に鈍化の兆しが見え始めている状況です。 米金利は当面、一進一退で推移し、様子見ムードが続くと予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> 通商問題の激化 欧州の政治リスク増大及び景気減速
	欧州	↗ (債券価格動向)	やや強気	<ul style="list-style-type: none"> Brexitに関しては、「合意なき離脱」の可能性は低いと予想しています。 欧州において市場を大きく動かしそうな材料は予定されていません。そのため、金利は当面、低位で推移が続くと予想します。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界景気の減速 Brexit交渉の緊迫化 通商問題の激化
	新興国	→ (債券価格動向)	中立	<ul style="list-style-type: none"> 先進国の金融緩和が新興国の追い風となる見込みですが、新興国が金融緩和を実施した場合、持続性には注意が必要です。 国によってもまちまちで方向感のない状態が続いており、株価は金融緩和によって支えられています。外部環境が改善するかが注目点と考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> 米利下げサイクルの終焉 米朝及び米中関係の緊張 中国経済の景気減速
為替	ドル/円	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> 米国の利下げ圧力の継続を見込む一方、リスク回避による円買いの材料が大きく後退していると予想しています。 	<p><円高要因></p> <ul style="list-style-type: none"> 米国景気の鈍化 通商問題の激化
	ユーロ/円	→	中立	<ul style="list-style-type: none"> リスクを回避する動きが沈静化し、円を一方方向に買い進める動きも落ち着きつつあります。 各国情勢を注視する必要はあるものの、当面はレンジでの推移が続くと予想します。 	<p><円高要因></p> <ul style="list-style-type: none"> 通商問題の激化 欧州での政治リスク台頭 Brexit交渉の緊迫化

SBIグローバル・ラップファンド（安定型） / （積極型）

■ 全体的な配分方針

【安定型】【積極型】

今後の見通しとしては、FRBが今後の追加利下げについて、景気動向を勘案して柔軟に対応する方針を示したことや、世界的にリスクを回避する動きが後退したことで、円高も一服すると予想しています。日本では、消費税増税が行われるものの、政府が消費平準化へ十分な支援策を打ち出していることから、短期的な悪材料は出尽くしたとみています。

当面は、各国の株式市場が下落基調を強めるとは予想していません。しかし、各国の景気動向には注視が必要と考えており、資産配分を適宜調整していく方針です。

【目標資産配分比率】（2019年9月末時点）

	安定型	積極型
日本大型株式	4.9%	9.7%
先進国（除く米国）大型株式	8.7%	12.6%
米国大型株式	13.6%	19.9%
新興国株式	2.4%	9.7%
先進国（除く米国）債券	10.2%	5.1%
新興国債券	2.4%	2.4%
日本債券	21.8%	7.3%
グローバル債券	34.4%	14.8%
米国中小型株式	-	5.3%
欧州中小型株式	-	4.9%
日本中小型株式	-	6.8%

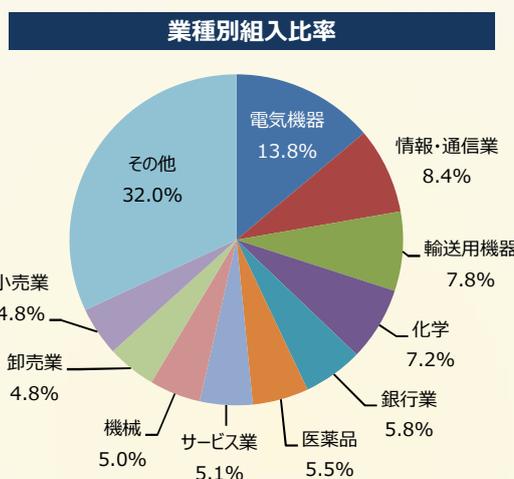
■ 組入れファンド一覧

資産区分	投資対象	投資対象ファンド
株式型 資産	日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF
	日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）
	先進国（除く米国）大型株式	シュワブ ファundamental インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF
	米国大型株式	シュワブ 米国配当株式ETF
	米国中小型株式	バンガード・スモールキャップ・グロースETF
	欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデンド・ファンド
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF
債券型 資産	日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）
	グローバル債券	ピムコ・バミュダ・インカムファンドA クラスX（JPY）
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）
	新興国債券	バンガード・米ドル建て 新興国政府債券ETF



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本大型株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	★★★★
ベンチマーク	(東証株価指数 (TOPIX)) 東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXは、1968年(昭和43年)1月4日の時価総額を100ポイントとして、東京証券取引所が算出・公表しています。	
運用の基本方針	日本の株式市場全体の動向を示す「東証株価指数 (TOPIX)」への連動を目指して運用を行います。東京証券取引所第一部に上場する1,800以上の全銘柄を投資対象とします。	

基準価額	1,620円
純資産総額	3,028.0億円
期間別騰落率	
3か月	3.23%
6か月	1.00%
1年	-10.50%
3年	27.85%



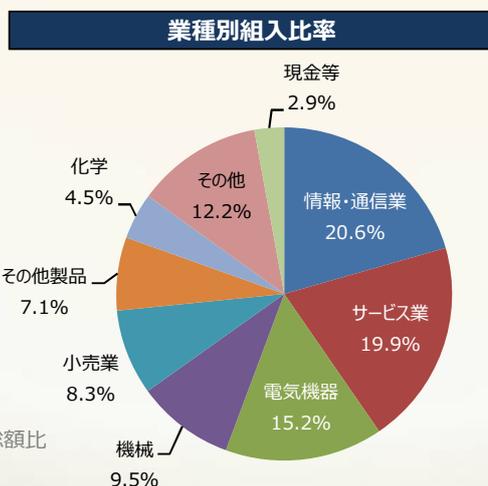
組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	3.49%
ソニー	1.85%
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1.61%
日本電信電話	1.50%
ソフトバンクグループ	1.43%

※2019年9月末日基準
(出所) BlackRock HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本中小型株式	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません。	
運用の基本方針	1.主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます)に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 2.マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。 3.ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。 4.マザーファンド受益証券の運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。	

基準価額	31,083円
純資産総額	17.2億円
期間別騰落率	
3か月	2.38%
6か月	2.34%
1年	-14.31%
3年	46.50%



組入上位 5銘柄

銘柄名	比率
ヨコオ	3.78%
プレステージ・ インターナショナル	3.54%
SHOEI	3.52%
ラウンドワン	3.51%
大塚商会	3.51%

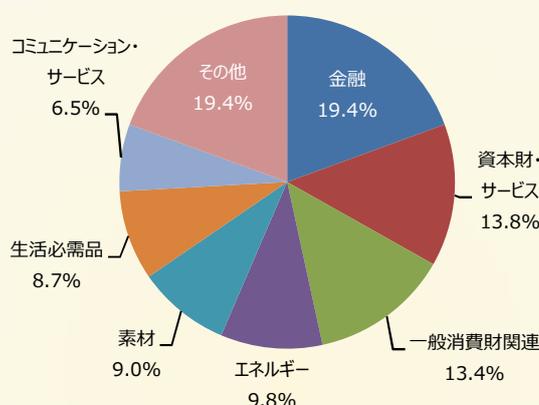
※2019年9月末日基準
※業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額比
(出所) SBIアセットマネジメント



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国（除く米国） 大型株式	シュワブ ファンダメンタル インターナショナル ラージ カンパニー インデックス ETF	★★★★
ベンチマーク	（Russell RAFI™ ディベロップト（除く米国）大企業インデックス）米国を除く先進国の大型株の中から、ファンダメンタルズ要因を考慮して組入比率が決定された指数です。	
運用の基本方針	Russell RAFI™ディベロップト（除く米国）大企業インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$27.45-
純資産総額	44.2億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-1.04%
6か月	0.77%
1年	-4.09%
3年	19.44%

業種別組入比率



組入上位 5カ国

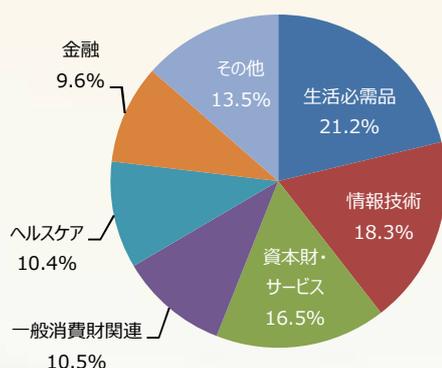
国名	比率
日本	24.64%
英国	15.96%
フランス	9.21%
ドイツ	8.56%
カナダ	6.74%

※2019年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Charles Schwab Investment Management HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国大型株式	シュワブ 米国配当株式ETF	★★★★★
ベンチマーク	（ダウジョーンズ米国配当100インデックス）米国株式のうち配当利回りの高い100銘柄で構成される指数です。	
運用の基本方針	米国の高配当利回り株式のパフォーマンスを測定する「ダウジョーンズ米国配当100インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$54.51-
純資産総額	103.4億米ドル
期間別騰落率	
3か月	4.14%
6か月	6.56%
1年	6.70%
3年	41.61%

業種別組入比率



組入上位 5銘柄

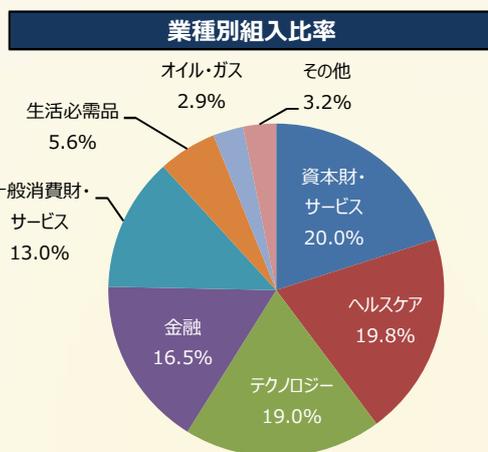
銘柄名	比率
Procter & Gamble Company	4.65%
PepsiCo, Inc.	4.56%
Verizon Communications Inc.	4.55%
Home Depot, Inc.	4.52%
Coca-Cola Company	4.50%

※2019年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Charles Schwab Investment Management HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
米国中小型株式	バンガード・スモールキャップ・グロースETF	★★★★
ベンチマーク	(CRSP USスモールキャップ・グロース・インデックス) CRSP USスモールキャップ・インデックスにおける成長株のパフォーマンスを表す指数です。(CRSP USスモールキャップ・インデックスは、米国の小型株式の動向を示す株価指数で、米国の株式市場(ニューヨーク証券取引所、ナスダック、NYSE Arca)の時価総額下位2%~15%に属する銘柄で構成されています。)	
運用の基本方針	米国の小型成長株のパフォーマンスを測定する「CRSP USスモールキャップ・グロース・インデックス」に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$181.04-
純資産総額	237.9億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-2.13%
6か月	1.54%
1年	-2.15%
3年	41.57%



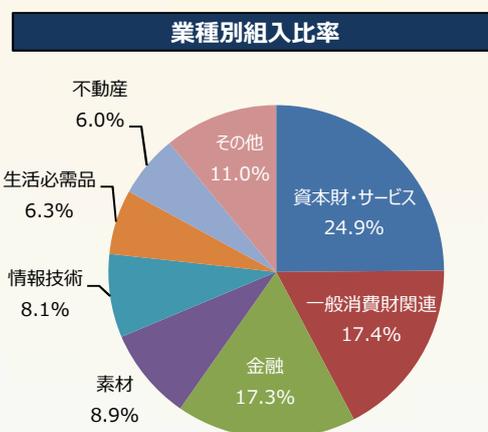
組入上位 5銘柄

国名	比率
Burlington Stores Inc.	0.81%
Teledyne Technologies Inc.	0.72%
Zebra Technologies Corp.	0.69%
Equity LifeStyle Properties Inc.	0.67%
West Pharmaceutical Services Inc.	0.64%

※2019年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
欧州中小型株式	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデント・ファンド	★★★★
ベンチマーク	〈ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデント・インデックス〉 欧州の中小型株(約350銘柄)で構成され配当金を基にウエイト付けされた指数です。	
運用の基本方針	ウィズダムツリー・ヨーロッパ・スモールキャップ・デビデント・インデックスのリターン(キャピタル・リターン及びインカム・リターンを含む。)を目指して運用を行います。	

市場価格	\$55.58-
純資産総額	5.2億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-3.63%
6か月	-1.47%
1年	-8.21%
3年	12.64%



組入上位 5カ国

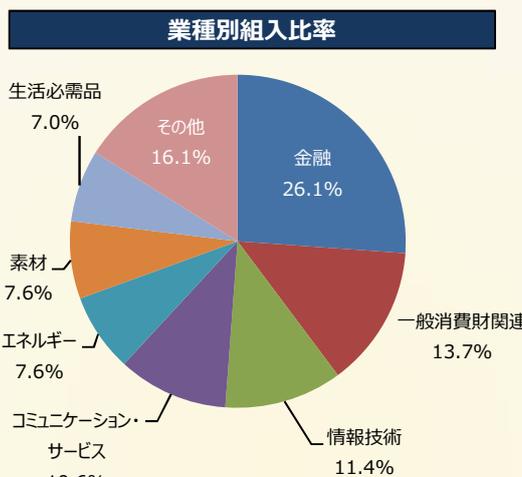
国名	比率
英国	27.06%
スウェーデン	13.86%
イタリア	9.63%
ドイツ	9.05%
ノルウェー	6.31%

※2019年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) WisdomTree HPを基にSBIアセットマネジメントが作成



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	★★★★
ベンチマーク	(S&P エマージングBMI指数) S&P ダウジョーンズ・インデックス社が算出する指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。	
運用の基本方針	新興国株式市場全体の動きを表すS&P エマージングBMI指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$34.30-
純資産総額	26.7億米ドル
期間別騰落率	
3か月	-4.22%
6か月	-3.11%
1年	0.85%
3年	19.44%



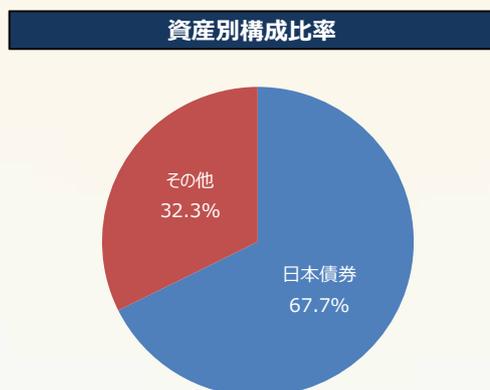
組入上位 5カ国

国名	比率
中国	35.26%
台湾	13.00%
インド	12.03%
ブラジル	7.92%
南アフリカ	4.97%

※2019年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) State Street Global Advisors HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ピムコ・ケイマン・ ジャパン・コアプラス・ ストラテジー・ セグリゲイテッド・ ポートフォリオ クラス S (円建て円ヘッジクラス・ 外国投資証券)	-
ベンチマーク	〈NOMURA-BPI総合インデックス〉国内で発行された一定基準を満たす公募利付債券を対象に、インカム収入を考慮した時価総額ベースで算出する指数です。	
運用の基本方針	日本債券を中心に、外国債券も一部組入れ、リスクをベンチマークである「NOMURA-BPI総合」並みにコントロールしつつ、トータルリターンを最大化を目指します。	

市場価格	10,247円
純資産総額	5.7億円
期間別騰落率	
3か月	0.26%
6か月	0.95%
1年	3.23%
3年	-



格付け分布

格付種類	比率
AAA格	84.82%
AA格	2.45%
A格	4.63%
BBB格	5.15%
BB格以下	2.96%

※2019年9月末日基準
 ※格付け分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティング社、R&I社、JCR社の5社のうち最も高い格付を基に算出
 上記5社の格付けを取得していない場合はPIMCOによる独自の格付けを採用
 (出所)ピムコジャパンリミテッドから受領したデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
グローバル債券	ピムコ・バミューダ・インカムファンドAクラスX (JPY)	-
ベンチマーク	ベンチマークはありません	
運用の基本方針	「ピムコ・バミューダ・インカムファンド (M)」受益証券を主要投資対象として、投資適格未滿の銘柄も含めた世界の幅広い銘柄の中から、米ドル建ての債券等を中心に投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を目指すとともに、利子収入の最大化を目指す運用を行います。	

市場価格	11,526円
純資産総額	10.0億円
期間別騰落率	
3か月	-0.34%
6か月	1.78%
1年	4.19%
3年	8.95%

種類別組入比率 上位5種	
債券種別	比率
米国非政府系モーゲージ証券	24.65%
米国政府関連債	19.20%
米国政府系モーゲージ証券	17.20%
証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	15.47%
投資適格社債	12.17%

格付け分布	
格付種類	比率
AAA格	51.35%
AA格	-5.28%
A格	-12.32%
BBB格	21.87%
BB格	13.44%
B格	10.47%
CCC格	10.79%
CC格以下	9.68%

※2019年9月末日基準

※格付け分布はS&P社、Moody's社、フィッチ・レーティング社、R&I社、JCR社の5社のうち最も高い格付けを基に算出、上記5社の格付けを取得していない場合はPIMCOによる独自の格付けを採用(出所)ピムコジャパンリミテッドから受領したデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
先進国 (除く米国) 債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)	★★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス (米ドルヘッジベース) 〉 グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、及び証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成されています。同一の発行体 (外国政府を含む) への投資に上限 (20%) を設けています。組入れ証券の該当通貨の米ドルに対する為替レートの変動を相殺するため、米ドルヘッジされています。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合 (米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス (米ドルヘッジベース) のパフォーマンスへの連動を目指します。為替レートの不確実性への保護を追求する目的で、組入れ証券の該当通貨の米ドルに対するヘッジ戦略を採用していますが、あくまでも米ドルベースのヘッジ戦略であるため、日本円をベースとした投資家にとっては為替リスクを伴います。インデックス・サンプリング法を用いたパッシブ運用です。ファンドはフルインベストメントを維持します。米国以外の主要な債券市場全体への、幅広く分散したエクスポージャーを提供します。低経費によってトラッキングエラーを最小限に抑えます。	

市場価格	\$58.88-
純資産総額	1,401.0億米ドル
期間別騰落率	
3か月	2.96%
6か月	6.08%
1年	11.19%
3年	12.63%

組入上位 5カ国	
地域	比率
日本	19.90%
フランス	11.90%
ドイツ	9.20%
イタリア	7.84%
英国	7.06%

格付け分布	
格付種類	比率
Aaa	20.24%
Aa	26.28%
A	26.38%
Baa以下	27.10%

※2019年9月末日基準

※期間別騰落率は現地通貨ベース

(出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社の場合はその1社の格付けを使用

* P.16の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

投資対象	投資対象ファンド	モーニングスターレーティング
新興国債券	バンガード・米ドル建て 新興国政府債券ETF	★★★★★
ベンチマーク	〈ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックス〉 新興市場国政府、政府機関、及び国有企業が発行体であり残存期間が1年超の米ドル建て債券で構成される指数です。	
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ米ドル建て新興市場政府債RIC基準インデックスに連動する投資成果を目指して運用を行います。	

市場価格	\$80.44-
純資産総額	17.9億米ドル
期間別騰落率	
3カ月	1.41%
6カ月	5.49%
1年	11.42%
3年	13.29%

国別組入比率 上位5カ国	
国名	比率
メキシコ	9.30%
インドネシア	6.78%
サウジアラビア	6.34%
トルコ	5.60%
カタール	4.59%

格付け分布	
格付種類	比率
U.S.Government	-0.81%
Aa	7.47%
A	19.57%
Baa	31.61%
Baa以下	42.15%

※2019年9月末日基準
 ※期間別騰落率は現地通貨ベース
 (出所) Vanguard HPを基にSBIアセットマネジメントが作成

※ Moody's社、フィッチ社、S&P社を使用。格付け機関3社すべてによる格付けが取得できる場合はその中央値、格付け機関2社による格付けが取得できる場合は低い方の格付け、取得できる格付けが1社のみ場合はその1社の格付けを使用

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて国内外の有価証券等を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは**投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。**本ファンドに生じた**利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ・リート（不動産投資信託））等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行います。投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
価格変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	一般にヘッジファンドは、運用会社が独自の運用手法によって株式、債券等の有価証券及び各種派生商品（デリバティブ）等へ投資を行います。デリバティブ取引は、取引の相手方（カウンターパーティ）の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できずに損失を被る可能性や、種類によっては原資産の価格変動以上に価格が変動する可能性、取引を決済する場合に理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなる可能性や反対売買そのものができなくなる可能性等があり、その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、運用者の運用能力に大きく依存する場合があります。市場の動向にかかわらず損失が発生する可能性があります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

ファンドの費用

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、購入・換金のお申込みは受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ニューヨークの証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日、シカゴマーカンタイル取引所の休業日、ニューヨークの商業銀行の休業日、ロンドンの商業銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2014年12月11日（木））
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> 各ファンドについて、ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合 ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.1%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.375%（税抜：年1.25%）を乗じて得た金額とします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p>		
		My-ラップ（安定型）	My-ラップ（積極型）
	投資対象ファンドの信託報酬※1	年0.335%程度	年0.308%程度
	実質的な負担（概算値）※2	年1.710%（税込）程度	年1.683%（税込）程度
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>		

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	<p>SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）</p>
販売会社	<p>※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）</p>

